

私たちは消費税10パーセントに反対します

—消費税増税は社会保障破壊と戦争する国づくりへの道—

安倍政権は、経済情勢が益々深刻化している中でも、本年10月には消費税の10%への引き上げを強行する構えです。その理由には、将来世代の借金解消、社会保障財政の安定化、教育・子育て支援の強化、などが掲げられています。しかし、これらはすべて口実にすぎません。国の借金が減少する保障はありません。「税と社会保障の一体改革」と称して、増税に加えて、医療と介護の負担増と給付抑制は益々強化されています。さらに、「教育無償化」と称しながら、すべての子どもが健やかに成長できる教育・保育環境の整備はなおざりにされています。

「平成」の間に消費税導入から消費税率引き上げ（3%から8%）が強行されました。大企業は史上最高益を謳歌したにもかかわらず、大幅な企業減税によって法人所得税収は停滞しました。長期不況のもとで個人所得は低下を続け、増税にもかかわらず個人所得税収自体は大幅に減少しました。平成当初の税収と平成最後の税収は殆んど同じ（約60兆円）でした。結局、消費税増税は企業減税の穴埋めに充てられたただけでした。その一方で、破綻企業救済や戦闘機の爆買いなどに象徴される「浪費」が繰り返され、国の借金はとうとう1100兆円を超え、さらに増え続けています。消費税増税が財政再建どころか財政破綻を招いてきたことは歴史によって証明されています。

「消費税増税分は福祉の充実に充てる」という言いわけが偽りであることも明らかです。それは健康保険料や介護保険料の引き上げの口実になっています（消費税増税がなければ保険料はもっと上がる、云々）。国保料（給与年収400万円、4人家族）は全国平均で35万円を超えています。これに介護保険料、国・地方税が加わり、国民の負担増はもう限界です。加えて窓口負担でも、後期高齢者、介護保険とも原則2割負担が狙われています。入院患者追い出し、軽度者はずしなどの保険給付の制限もどんどん拡大しています。社会保障は、医療でも介護でも形骸化の一途をたどっています。消費税増税分を少しでも回しながら、その一方で社会保障財源を大幅に削るという手口は、詐欺的な社会保障費削減策と言うべきです。

これほどまでして消費税増税を強行する背景に「企業が世界一活躍できる国」「戦争する国」作りのために、社会保障や社会福祉に縛られない自由に使える財源を確保するという狙いがあることが、いよいよ明らかになっています。この狙いは、財界を中心に消費税の20%以上への引き上げが声高に主張されていることにも現れています。消費税増税の道は、医療生協がよって立つ基盤である憲法9条（国家の戦力不保持・交戦権否定）、同13条（個人の尊厳）、同25条（人として生きる権利・社会保障権）、そして国民主権への挑戦です。この憲法の原則こそ、私たち西濃医療生協の目標・理念「全ての人々が生き生きと元気に、支配や抑圧、差別や排除を受けず、信頼し、協力しあい、人間らしく、自分らしく生きられるような地域社会を、私たち自身の協力の力で作り上げていく」の基礎にもなっています。私たちは、西濃医療生協の目標・理念の実現をめざす事業と運動をさらに発展させる決意を固めるとともに、消費税増税に断固として反対します。

2019年6月23日

西濃医療生活協同組合第18回通常総代会